

学術情報リテラシー教育の理論と動向 (概要)

野末 俊比古

1. はじめに

本講義では、学術情報リテラシー教育について枠組みと方向性を提示する。本研修にあたって共有しておきたい事柄を確認するとともに、各図書館の実践におけるヒントを提供することをめざす。理論的な整理を心がけつつ、実践・政策・研究の動向にも触れていく。学術情報リテラシー教育をめぐる理念、いわば学術情報リテラシー（教育）観、引いては情報リテラシー（教育）観、さらには図書館観などの確認・確立・共有が促進されることを期待している。

以下では、別添資料の内容も取り入れながら要点を記述していく。記述した事項以外に論点がないわけではない（口頭で補足する場合もある）。必要に応じて参考文献なども参照されたい。

2. 学術情報リテラシー教育をどうとらえるか

まず、情報リテラシーとは何かについて確認しておく。いろいろな立場からさまざまな定義づけや解釈がなされるが、ここでは次の諸点を押さえておきたい。

- ・情報リテラシーとは情報を主体的に使いこなす能力である。
- ・問題解決能力の中核であり、問題解決のために不可欠である。
- ・「図書館リテラシー」も（重要な）要素である。
- ・技能（行動）の側面が強調されがちであるが、思考（認知）や情意（心理）の側面も重要である。
- ・「中身」はコミュニティに依存する。

後述するが、特に最後の点には注意を要する。大学や学部・学科などによって情報リテラシーの「中身」が異なる、つまりそれぞれで考えていかねばならない、ということの意味するからである。

ここで、情報リテラシー教育を、情報リテラシーの習得・維持・向上（学習）に資する意図的な活動を意味するものにとらえておく。教育とは一定の意図のもとで実施される学習（より正確には学修）の支援であ

ると受け止めておいてよい。

さて、ひとりの人間は、通常、複数のコミュニティに属している。コミュニティが異なれば求められる情報リテラシーも異なる。したがって、情報リテラシー（教育）について語るときには、いかなるコミュニティ（に属する誰）に関して語るのかを明確にしなければならない。例えば、大学生であれば、所属する学部・学科の学生として学んでいるほか、クラブ・サークルに取り組んでいたり、アルバイトやボランティアに携わっていたり、家族や友人・仲間のなかで過ごしていたりと、さまざまなコミュニティにおいて生活を送っている。このとき、それぞれのコミュニティで必要となる情報リテラシーは、当然ながら同じではない。また、必要とされる情報リテラシーは、時間の経過などとともに変化していく。さらに、ひとりの人間が属するコミュニティも時間とともに変化していく。

かかる観点に基づけば、学術情報リテラシーとは、特に「学術」に関わるコミュニティにおける情報リテラシーであると受け止めることができる。ここでいうコミュニティとは、ひとまず大学（短期大学などを含む）にとらえておいてよい。すると、学術情報リテラシー教育とは、大学において学術情報リテラシーの習得・維持・向上をめざす意図的な活動ということになる。以降、文脈をわかりやすくするため、ひとまず学術情報リテラシー教育の対象として学部課程の学生を念頭に置くことにする。

図書館、特に大学図書館においては、図書館利用教育などと呼ばれる活動を展開してきたが、利用者に対して図書館の効果的・効率的な利用法（図書館リテラシー）を伝えようという、いわば内部的な事情に基づいて、あえていえば逐次的・個別的・単発的に実施されてきた、という傾向が強かった。これに対して、学術情報リテラシー教育（あるいは情報リテラシー教育）は、図書館だけで実施するものではなく、授業をはじめとして、大学全体（ひいては社会全体）として展開されるべきものである。内容も、当然ながら、「図書館（資料）」に関連する事柄に留まるわけではない。図書館としては外部的な要請に基づくものであり、計画的・体系的・組織的に実施されることが求められる。これをサービスとしての確立とみるならば、図書館利用教育ではなく、例えば指導サービス（instruction service）などといった概念で呼ぶことも考えられる。

いずれにしろ、問われているのは、学術情報リテラシー教育（あるいは情報リテラシー教育）という大きな枠組みのなかで、大学図書館（あるいは図書館）がいかなる位置を占めるのか、という点である。あるいは、占めるべきか、占めることができるのか、という点である。

端的に言うならば、めざす利用者像をどうとらえるのか（例えば卒業時とか3年次（ゼミ履修など）とかの節目節目においてどのような能力を身につけてほしいのか）、また、そのために図書館ができること、すべきことは何なのか、といった点を含む理念を確認・確立・共有していかなければならない。「図書館なら

では「図書館だからこそ」といえる活動をめざすこととなる。

3. 学術情報リテラシー教育（指導サービス）をどう進めるか

では、大学図書館（員）としては、学術情報リテラシー教育（指導サービス）をどう進めていくことになるのか。例えば、『図書館利用教育ガイドライン 大学図書館版』（JLA, 1998）では、「Ⅱ 実施すべき項目と手順」として、次の 10 点を挙げている。

- (1) 理念の確認
- (2) 組織の確立
- (3) 現状分析
- (4) 目的・目標の設定
- (5) 方法・手段の設定
- (6) 財政の確立
- (7) 担当者の採用と研修
- (8) 施設・設備, 教材, 広報手段の提供
- (9) 協力体制の確立
- (10) 評価の定着化

これらは、いわゆる PDCA に代表されるマネジメントサイクルの考え方に沿っている。なお、これらの項目・手順を遂行するにあたっては、「教育」に関わる事柄を扱うことを踏まえて、教職教養やインストラクショナルデザインなどと呼ばれる教育学（教育実践）の基礎的な知識・技能を基盤として持つことが期待される。むしろ、所属する大学に固有の状況を含めて、高等教育に関する一定の知見も必要である。

上記のうち、「(1) 理念の確立」に関する論点（いわば Why の視点）についてはすでに 2. で触れた。「(3) 現状分析」については、特に利用者（ニーズ）の把握（いわば Whom の視点）に焦点を当てて 4. で触れる。ここでは、「(4) 目的・目標の設定」と「(5) 方法・手段の設定」について簡単にまとめておく。

『ガイドライン』では、「目標」と「方法」について表形式で提示しているが、それらはいくまで大学全体を念頭に置いたものであり、すべてを図書館が（単独で）実施することを必ずしも想定しているわけではない。したがって、「いつ」「どこで」「だれが」指導にあたるのか、という長期的・俯瞰的なプログラム化、い

わばカリキュラム化が必要である（いわば When/Where/Who の視点）。入学（前）から卒業（後）までの時間軸を加えて、図書館や授業などの学内における学術情報リテラシー教育（あるいは、より広く情報リテラシー教育）のためのさまざまな機会をどのように位置づけていくかを一覧できるようにする必要がある（可能・必要であれば、学外まで視野に入れることになる）。少なくとも、図書館の関わる（関わることのできる、あるいは関わるべき）部分について一覧できる「体系表」を作成しておくことが求められる。

また、そもそも『ガイドライン』は、あくまで大学図書館一般あるいは全般に対する指針に過ぎないのである。重要なことは、必要に応じて『ガイドライン』を「たたき台」にしつつ、各大学（図書館）における現状分析を踏まえたうえで、それぞれの学術情報リテラシー教育（ひいては情報リテラシー教育）のカリキュラム、すなわち長期的・俯瞰的なプログラムを構築することである。本年には、国立大学図書館協会から『高等教育のための情報リテラシー基準 2015 年版』も公表された（国立大学図書館協会教育学習支援検討特別委員会，2015.3）。国立大学に限らず、公立・私立大学においても、指針として、あえて言えば「たたき台」として活用できるであろう。

体系表を作成していくとき、特に内容・目標（いわば What の視点）をめぐっては、

- ・「印象づけ」なども含める
- ・利用者からみた記述（「～ができる」という表現）を心がける（いわゆるコンピテンシー）
- ・知識・技能（スキル）に留まらない（心理・情意，思考・認知など）
- ・いわゆる「らせん型」で組み立てる

といった諸点に留意するとよいと考えられる。特に 3 点目をめぐっては、いわゆるメタ認知も含めて考えたい。また、方法・手法（いわば How の視点）をめぐっては、

- ・対面による直接的なやりとりだけでなく、間接的（遠隔的）なやりとりも用いる
- ・さまざまなツールを用いて、同期的な方法だけでなく、非同期的な方法も取り入れる
- ・集団だけでなく、個人への対応も含めて考える

といった諸点に注意したい。なお、体系表に基づくプログラム（カリキュラム）を踏まえ、ひとつひとつの講習会などを企画し、シナリオ（進行表などとも呼ばれる）を、教材・教具などを含めて検討・作成していくことになる。

ちなみに、図書館と授業との関わりについては、

- ・図書館独自で指導する
- ・授業と関連させて指導する
- ・授業と統合させて指導する
- ・授業単独で指導する

というパターンが存在する。いずれかが優れているということではない。状況などに応じて、最も適切な関わり方を探っていくものである。ただし、図書館（員）と授業（教員）などとの連携・協力は、「(9) 協力体制の確立」にもあるとおり、丁寧に検討しながら、構築を進めるべきものである。

4. 利用者（ニーズ）をどうとらえるか

学術情報リテラシー教育（指導サービス）の対象を学部学生としたとき、大学や学部・学科などのめざす卒業生像（いわば出口）を想定する一方で、入学までの状況、すなわち入学生像（いわば入口）を的確に把握しておく必要もある。把握にあたっては、demands（だけ）ではなく needs の分析が必要である。ここでいう needs は、日本語の「ニーズ」ではなく、原語のとおり「必要性」という意味である。顕在的な（明示された）要求（だけ）でなく、潜在的なものを含めた必要性を見極める必要がある。needs に対しては、本人が自覚・認識を持っていない場合もある。demands（だけ）ではなく needs に（も）対応することは、「教育」に限らず、「人」を対象とする専門職が関わる活動においては決定的に重要である。

把握・分析のためには、大学の教育目標などを踏まえておくだけでなく、必要に応じて利用者（層）を適切にグループ化（セグメント化）していく必要がある。学部・学科などごとのシラバスに留まらず、教科書・参考書・配付資料などから授業内容の理解を進めることも求められる。一方で、学生が現在、有している知識・関心・意欲あるいは進路・資格に対する希望などについてもつかんでおきたいところである。

さらにいえば、「平成生まれ」—「デジタルネイティブ」や「Google 世代」などと呼んでもよい—の情報利用の態様を、「全体像」だけでなく、「平均像」「典型像」などとして、より個別にとらえておきたい。すなわち、利用者を理解するには、総体的・数量的なとらえ方だけでなく、事例的・定性的（質的）なとらえ方も有効である。利用者をめぐる情報行動などに関する最近の実証的な研究には、図書館にとって示唆を与えてくれるものもある。そうした示唆も踏まえつつ、それぞれの大学（図書館）の利用者（学生）の「実態」をつかんでおきたい。

また、例えば情報探索を例に取れば、目録・書誌の利用に代表されるような網羅的・系統的な探索法のみ

ならず、ブラウジング、チェイニング（芋づる式）、モニタリングといった多様な探索法があることも改めて押さえておきたい。Google に慣れ親しんだ世代にとって、効果的・効率的な探索法とはどのようなものか、考えておくことは無意味ではない。ただし、背景として、学問領域などごとの「作法」があることも踏まえておく必要がある。図書館員が研究を支援する場合に学問領域における研究の手順・手法などの理解が求められるのと同様に、学修・教育を支援するにあたっては学修・教育の手順・手法などを理解していることが求められる。

さらに、情報リテラシー（教育）をめぐるのは、今後、心理・感情や思考・認識の側面にもさらに注目していきたい。最近の情報行動をめぐる調査・研究の進展には配慮しておきたい。

なお、ここでは、学部学生を説明の便宜上、対象として話を進めているが、現実には大学院学生や、さらには教職員なども学術情報リテラシー教育（ひいては情報リテラシー教育）の重要な対象である。図書館としても相応の対応が求められる。

5. 政策・実践・研究の動向を踏まえる

学術情報リテラシー教育を展開するにあたっては、内外の動向を押さえておくことは有効である。例えば、政策上は、いわゆる IT 基本法（2001）において情報リテラシーとその育成が大切であると謳われているなど、情報リテラシー（教育）の必要性・重要性は社会的にも広く認識されている。

大学（図書館）に焦点を当てるならば、学術審議会「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について（建議）」（1996）において情報リテラシー教育の支援が大学図書館の機能として重要であると述べられたあたりから注目度が高まってきた。科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会・学術情報基盤作業部会「学術情報基盤の今後の在り方について（報告）」（2006）においては、

2. 大学図書館を取り巻く課題

2.5 図書館サービスの問題点

（イ）情報リテラシー教育の位置付けが不明確

多くの大学で行われている情報リテラシー教育は、教養教育及び各専門分野における教育との連携が不十分であり、効果が限定的である。

などの指摘がなされた。中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（2008）においては、「学士力」として情報リテラシーの重要性が謳われた（ただし、答申のなかでは「情報リテラシー」はかなり狭

く定義されている)。

科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会「大学図書館の整備について：変革する大学にあって求められる大学図書館像（審議のまとめ）」(2010)においても、多くの言及がなされている。例えば、次のような記述がなされている。

1. 大学図書館の機能・役割及び戦略的な位置付け

(3) 大学図書館に求められる機能・役割

1. 学習支援及び教育活動への直接の関与

イ. 教育活動への直接の関与

学生が大学を卒業して以降も生涯にわたって自ら学習し、課題解決するためには、電子情報資源、印刷物を含めて、適切な情報を得るために各種ツールを使いこなし、得られたデータや情報を分析・評価し、その成果を分かりやすく表現し、発信する能力を身に付けることが求められている。

[...] 大学においてはさらに踏み込んで、大学図書館の利用方法も含めて、情報を探索し、分析・評価し、発信するスキルを一層高める情報リテラシー教育が必要である。また、さらに一步進めて、メディアの情報を客観的に評価するメディアリテラシー教育についても、必要に応じて、大学図書館において取組みを検討することが求められる。

情報リテラシー教育は、大学図書館が主体となって取り組むことが求められている。例えば、新入生に対する初年次教育の一環として必修の授業として開講することが考えられる。カリキュラムの開発や実施を教員と協同して行うだけでなく、図書館職員が教員を兼任するなどして、直接授業を担当することも視野に入れるべきである。

こうした政策的な裏づけを大学（図書館）としても活かしていきたいところである。現時点では、いわゆる教育・学修支援という文脈において学術情報リテラシー教育をとらえていくことが必須である。付録を参照されたい。

実践上の動向を把握することも、直接的なヒントを得るうえで重要であろう。試みに、大学図書館における学術情報リテラシー教育の動向を探るキーワードをいくつか挙げてみよう。

(1) 出張講座・出前講座，オンデマンド講座，メニュー方式講習会，...

(2) ティーチングアシスタント (TA)，図書館コンシェルジュ，図書館サポーター，...

(3) パスファインダ, オンラインチュートリアル, ...

(4) ラーニングコモンズ, ...

(1) は、細かなニーズを把握し、対応する仕組みづくりとして有効な取り組みである。(2) は、TA などの学生が相談や講習会などのかたちで関わる例であるが、人手不足を補うという消極的な理由（だけ）ではなく、学生同士による教え合いや学び合い（ピアエデュケーション・ピアサポート）が、学生同士ならではの効果を発揮するという積極的な理由から（も）注目したい。

(3) は、紙媒体もウェブも含めたさまざまなメディアを活用したツールの開発や活用に関するキーワードである。ツールならではの利点を活かしていくことがポイントとなる。(4) は、「本を静かに読む」以外の多様な活動を可能とする環境づくりである。ラーニングコモンズと呼ばれる空間がなくとも、図書館における利用者の多様な行動を可能とする「仕掛け」は用意されることが好ましい。

ほかにもキーワードは挙げることができるが、ひとまず上記で留めておく。さまざまな取り組みが拡がりど深まりを見せているなかで、内外の事例を共有・活用していきたいところである。

ところで、大学図書館を取り巻く大学教育全体の改革的な流れについても確認しておく必要がある。いくつかの動きを指摘することができる。まず、初年次教育（導入教育）や接続教育を重視する傾向が続いている。少子化のなかで進学率が上昇することによって、学力や学習技能・姿勢などが十分でなかったり、入試科目のミスマッチが生じていたりすることから、入学前を含め、いろいろな取り組みが進められている。図書館が関わることも増えている。

授業方法（教授法）を工夫していく動きも急激な拡大を見せている。例えば、PBL (problem/project-based learning) などを代表とするアクティブラーニング（能動的学習）と呼ばれる“参加型”の授業形態、すなわち受講者（学生）の主体的・積極的な関わりを要する教授法の開発・実践が注目されている。また、チュートリアルやeラーニングなど、個々の学習要求・行動に合わせて人的資源やICTを活用した取り組みも徐々に広がっている。例えば、アクティブラーニングなどは、授業時間外の学習活動をしばしば要することから、図書館にも影響を及ぼしている。あるいは、講習会にアクティブラーニングを取り入れることも有用なケースも多い。

いわゆるファカルティディベロップメント（FD）やスタッフディベロップメント（SD）はもはや大学において必須の事柄となっている。ただし、例えば、FD の内容を見ると、むしろ授業方法、とりわけ授業時間内の教授法をめぐる「テクニック」に終始するなど、やや矮小化されている印象もぬぐえない。本来の「教

員の能力開発」という意図に即した取り組みが求められるところであろう。図書館員の SD が重要というだけでなく、FD に図書館が関わっていく機会も増えていくことが期待される。

以上のように、大学教育全体の改革的な流れのなかで、特に学術情報リテラシー教育という点において、大学図書館がいかなる関わりを持つのか、持ちうるのか、持つべきであるのか、という点については検討を進めなければならない。再びアクティブラーニングを例に挙げれば、単なる授業時間内における教授法の「テクニック」に留まるものではない。そもそも「授業」とは「授業時間内」と「授業時間外」の学修によって成立するものである（いわゆる単位はそのように計算されている）。すなわち、特に授業時間外の（学修のための）学習活動を図書館としてどう支援するか、という視点が求められている。さらに、アクティブラーニングを実現するためには、いわゆるスタディスキルとして、いかなる情報リテラシー（教育）が学習者に必要とされるのか、といった検討も必要となつてこよう。

研究の動向も的確にとらえていく必要がある。ここでは、詳細は関連文献に譲り、実践と結びついた一定の成果が得られてきているという印象だけを述べておく。

以上、主として国内の動向に触れたが、もちろん海外の動向を押さえておくことも有効である。理念・内容もさることながら、形式・手法において学ぶところも少なくない。米国では米国図書館協会「高等教育のための情報リテラシー能力基準」が最近、改定されたが、「枠組み」へと方向を変えたことは、英国の国立大学図書館協会によるモデルの修正とあわせて、極めて示唆的である。すなわち、統一的なよりどころがあるのではなく、あくまで個々の大学（図書館）が自ら「考えて」いくことの重要性が（再）確認されたと言えよう。（蛇足になるかもしれないが、英国の大学図書館の状況については、いくつかの大学において訪問調査を実施したので、紹介することができる。関心があれば声をかけていただきたい。）

6. おわりに

繰り返しになるが、学術情報リテラシー教育は、大学図書館にとって、研究支援と並ぶ中核的な機能である教育・学修支援における重要な柱である。ただし、教育・学修支援をめぐることは、表面的な対応に留まることのないよう、その本来的な意味について十分に議論を深めておく必要がある。例えば、ラーニング・コモンズについて、その意義を丁寧に位置づけ（直し）ていく時期にあるのではないだろうか。「ラーニング」とは何のための学習なのか、といった点を考えていきたい。（例えば、国立大学図書館協会教育学習支援検討特別委員会『ラーニング・コモンズの在り方に関する提言』2015.3）なども参考になる。続きは付録に譲るが、いっそう議論を深めていくことが大学図書館が大学（というコミュニティ）においてアイデンティティ

を（再）確立し、図書館（員）が専門性を（さらに）発揮することにつながるはずである。

本研修を通して、必要な知識・技能などを習得するとともに、学術情報リテラシー教育（広くは情報リテラシー教育）、ひいては大学図書館（さらには図書館）について、改めて意義・意味を問う機会としていただきたい。すなわち、学術情報リテラシー（教育）観、引いては情報リテラシー（教育）観、さらには（大学）図書館観などを見つめ直す、あるいはつくり直すきっかけとしていただきたい。

付録 学修・教育支援と学術情報リテラシー教育

学術情報リテラシー教育は近年、学修・教育支援（のひとつ）に位置づけられている。以下、整理してこう。

最初に、大学図書館における学修・教育支援をめぐっては、次の点について改めて確認しておきたい。大学の基本的な機能は「研究」と「教育」である。したがって、大学に設置される図書館にとって、「研究」と「教育」を支援することは本来の役割である。ただし、大学図書館が行う研究と教育の支援は、目的ではなく、手段である。目的は、研究と教育の目標・成果を効果的・効率的に達成することである。

ここで話を「教育」に限定しよう。大学図書館において「教育（education）」の支援は、単純化すれば、対象を教育する側（教員）と教育される側（学生）とに大別できる（このような単純な区別は常に適切とはいえないが、ここでは説明の便宜のために分けることとする）。前者を教員支援という意味で（狭義の）教育支援、後者を学生支援という意味で（狭義の）学修支援と呼ぶことができる。「教えるという行為」を支援するのは教授（teaching）支援、「学ぶという行為」を支援するのは学習（learning）支援と本来は呼ぶべきであり、計画的・意図的な営みである教育および学修の支援とは概念・用語を使い分けることが適切である。しかし、現時点では、「教育」と「教授」、「学修」と「学習」は、必ずしも明確に区分されていない場合が少なくないため、文脈に注意を要する。大学ないし図書館に今、注力を求められているのは、「学習支援」（だけ）ではなくて、「学修支援」（を）も含めた取り組み、あるいは「学修のための学習」の支援である。

大学図書館における学修支援として、ラーニングコモンズなどと並び、情報リテラシー教育、とりわけ学術情報リテラシー教育が柱として挙げられることが多い。確かに学術情報リテラシー教育は学修支援として重要な取り組みである。しかし、ここで原点に立ち戻ってみよう。そもそも図書館の役割（のひとつ）は教育・学修支援（広義の教育支援）である。ということは、図書館サービス全体が教育・学修支援のためにあるのであり、選書もレファレンスサービスも教育・学修支援（の一環）であるといえる（もちろん研究支援の一環でもある）。この点は、学術情報リテラシー教育、ひいては教育・学修支援について考える

ときに忘れてはならない部分であろう。

教育・学修支援という観点から図書館をとらえたとき、図書館は人的資源（図書館員や TA などのほか利用者も含む）、空間資源（いわゆるラーニングコモンズ的なスペースのみならず、通常の閲覧席などまでを含む）、いわゆる施設・設備・備品など、情報資源（コレクションを中核としたアクセス可能な資料・情報）という次の三つの資源の「センター」と呼ぶべき存在である。三つの資源を学修・教育支援においていかに活用するかが（学修・教育支援としての）図書館サービスそのものということになる。教育を支援するのが大学図書館の役割であるならば、図書館員は、「教授（professor）」ではないが「先生（educator）」ではある。こうした心の持ち様は、学術情報リテラシー教育においても大きな意味を持つはずである。

ところで、学術情報リテラシー教育（指導サービス）を教育・学修支援という観点からとらえると、学生が学修を遂行するために必要な能力—念のために補足すれば、ここでいう能力には、単なる知識・技能だけでなく、関心・意欲・態度といった側面までを含む—を育成する取り組みと言い換えることができる。すなわち、学修に必要な手段（方法）として学術情報リテラシーを位置づけることになる。大学・学部・学科などのカリキュラムに沿って学んでいくための手段、いわゆるスタディスキルとしての学術情報リテラシーである。一方、「学士力」に象徴されるように、卒業時に身につけるべき学術情報リテラシー（あるいはより広く情報リテラシー）を目的（最終目標）として位置づけることも必要である。理想的には、手段としての学術情報リテラシーを積み重ねることによって、目的としての学術情報リテラシーが修得されるべきである（そのために体系表が必須である）。各段階の学術情報リテラシー教育（指導サービス）においては（指導の）目標が設定されるが、それらを積み上げた先に最終目標があるのである。

なお、教育・学修支援を大学が強化していかなければならなくなった背景には、もちろんユニバーサル化と少子化（いわゆる全入時代）という社会背景を指摘できる。研究者が教員として教壇に立ち、「研究」の成果を伝えていくのが伝統的な大学教育のスタイルであり、これを「研究モデル（research 型）」の教育と呼ぶとすると、近年、必要とされているのは「勉強モデル（taught 型）」の教育ということになる。教育内容が決まっており、極端な場合、指導者は（一定の能力を有していれば）誰でもよい、ということである。（研究モデルでは、当該研究において先端的な実績をあげている研究者が指導することが前提で、いわば属人的であるのとは対比的である）。いわゆる「大学の高校化」である（実際、高校や小・中学校では、教育内容はあらかじめ決まっており、必要な指導能力を養成課程で身につけた教員が授業を行う）。大学において「教育の質保証」が叫ばれ、「単位の実質化」が求められることには、むしろ是非をめぐる意見はさまざまであろうが、現在の学生あるいは保護者、ひいては社会が持つニーズを満たすという意味では妥当性があると言わ

ざるを得ない。

「授業時間内」の改善・改革だけでなく、「授業時間外」の改善・改革も「教育の質保証（単位の実質化）」には不可欠である。授業時間外の学習の量・質を確保するためには、シラバスなどで指示するだけでなく、一定の環境（資源）を大学として確保することが要請されているのである。ここにおいて、教育・学修資源の「センター」としての大学図書館が果たす役割が期待されるのである。期待される役割のなかには、学術情報リテラシー教育も含まれている。ともかく、学術情報リテラシー教育、ないしは教育・学修支援は、大学図書館の本来的な役割であり、教育（学修）は「自主性」を待つ（だけ）ではなく、「主体性」を引き出してこそ成り立つことを常に念頭に置いておきたい。

なお、図書館として、教育・学修支援としての学術情報リテラシー教育、ひいては情報リテラシー教育について検討していくには、今後、類縁領域の取り組みも参考にしていく必要がある。学習科学などと呼ばれる領域の知見などには着目していきたい。

最後に、上述した論点を含め、今後における学術情報リテラシー教育、ひいては情報リテラシー教育の方向性を私案としてまとめておく。個別に解説する紙幅はないが、ここでは、左項から右項に単純に移行する

	これまで	これから
(1) 性質・特徴	汎用的／分野横断的／文脈独立	学部・学科カリキュラム等組込み ／目的・状況相関的
(2) 根拠・価値	需要 (demands)	必要 (needs)
(3) 位置づけ	目的／大目標	手段／小目標
(4) アプローチ	ツール／システム志向	プロセス／利用者志向
(5) 目標設定	一律／一斉	個別／個人
(6) 視点・範囲	図書館内	図書館外
(7) プロセス*	探索・入手 (のみ)	発信まで (課題把握から成果達成まで)
(8) 基礎・対象	メディア (マルチメディア的)	コンテンツ (トランスメディア的)
(9) 視点・側面	行動・技能 (スキル) 中心	多面的 (思考・認知や情意・心理まで)
(10) 意図・姿勢	自主性 (依存) / “待ち”	主体性 (育成) / “攻め”
(11) 教授・学習法	一方向／受動的	多方向／能動的

* 情報活用 (学修) プロセス: 探索・収集 (input) → 整理・分析 (throughput) → 表現・発信 (output)
学修サイクル: 学修課題 (情報要求) の把握・認識 → …… → 学修 (教育) 成果 (outcome) の確認・達成

というわけではなく、左項に右項が重なっていくというイメージで、おおまかにとらえていただきたい。なお、表中にない事項が重要でないというわけではない。

別添資料

拙稿「情報リテラシー教育と大学図書館：『利用教育』から『指導サービス』へ（特集 大学図書館と利用教育）」『図書館雑誌』vol.102, no.11, 2008.11, p.762-765.

拙稿「情報リテラシー教育における図書館員の役割：NII 研修プログラムの背景にあるもの」『短期大学図書館研究』no.28, 2009.3, p.23-32.

拙稿「情報リテラシー教育の『これまで』と『これから』：図書館におけるいくつかの論点」『情報の科学と技術』vol.64, no.1, p.2-7, 2014.1.

参考文献（本文で言及したものや別添資料に掲載されているものを除いて選択的に挙げる）

井田浩之『『知識創造型』の情報リテラシー教育の構築に向けて』『情報の科学と技術』vol.64, no.1, p.8-14, 2014.1.

小田光宏・野末俊比古「6.3.3 情報資源サービスの多様性」根本彰・岸田和明編『情報資源の組織化と提供（シリーズ図書館情報学 2）』東京大学出版会，2013，183-191.

瀬戸口誠「情報リテラシー教育とは何か：そのアプローチと実践について（特集 情報リテラシー）」『情報の科学と技術』vol.59, no.7, 2009.7, p.316-321.

長澤多代「大学教育における教員と図書館員の連携を促すカスタマイズ型の学習支援：アールム・カレッジのケース・スタディをもとに」『日本図書館情報学会誌』vol.58, no.4, 2012.12, p.185-201.

長澤多代「大学教育における教員と図書館員の連携を促す図書館員によるつながり方の開拓：アールム・カレッジのケース・スタディをもとに」『日本図書館情報学会誌』vol.58, no.1, 2012.3, p.18-34.

日本図書館協会図書館利用教育委員会編『情報リテラシー教育の実践：すべての図書館で利用教育を』日本図書館協会，2010（JLA 図書館実践シリーズ 14）

三浦逸雄ほか『大学改革と大学図書館の学習・教育支援機能：アンケート調査結果』東京大学大学院教育学研究科図書館情報学研究室，2002。[<http://www.cl.aoyama.ac.jp/~tnozue/ugl/>]

三輪眞木子『情報検索のスキル：未知の問題をどう解くか』（中公新書）中央公論新社，2003.

三輪眞木子『情報行動：システム志向から利用者志向へ』勉誠出版，2011.

三輪眞木子・河西由美子「3.2 情報リテラシー」根本彰編『図書館情報学基礎（シリーズ図書館情報学 1）』東京大学出版会，2013，p.117-151.

茂出木理子「学習支援としての情報リテラシー教育：これまでとこれから」『大学図書館研究』no.100, 2014.3, p.53-64.

拙稿『『情報リテラシー教育』とは何かを考えるにあたって』『情報管理』vol.52, no.3, 2009.6, p.168-171.

拙稿「情報リテラシー教育：図書館・図書館情報学を取り巻く研究動向（研究文献レビュー）」『カレントアウェアネス』no.302, 2009.12, p.18-24.

拙稿「評価データとしての「ログ」活用の可能性：大学図書館における情報リテラシー教育を中心に」『情報の科学と技術』vol.63, no.2, 2013, p.46-50.

講師紹介

のずえ・としひこ……青山学院大学教育人間科学部准教授。学術情報センター助手，文部省社会教育官，青山学院大学文学部専任講師・助（准）教授，国立情報学研究所客員助（准）教授などを経て，現職。2010 年から 2011 年にかけて，英国シェフィールド大学情報学部にて客員准教授（visiting lecturer）として滞在。現在，日本教育情報学会評議員，日本図書館協会図書館利用教育委員会委員長，調布市図書館協議会委員長なども務める。著書に、『情報探索と情報利用（図書館・情報学シリーズ 2）』（勁草書房，共著，2001），『変わりゆく大学図書館』（勁草書房，共著，2005），『図書館情報学の地平：50 のキーワード』（日本図書館協会，共同編集・執筆，2005），『情報 A（高校検定教科書）』（教育出版，共著，2007），『専門資料論（JLA 図書館情報学テキストシリーズ II）』（新訂版，日本図書館協会，共編著，2010），『情報リテラシー教育の実践：すべての図書館で利用教育を』（日本図書館協会，分担執筆・編集担当，2010），『問いをつくるスパイラル：考えることから探究学習をはじめよう！』（日本図書館協，監修，2011），『情報資源の組織化と提供（シリーズ図書館情報学 2）』（東京大学出版会，分担執筆，2013），『新しい時代の図書館情報学』（有斐閣，分担執筆，2013）など。専門分野は図書館情報学・教育情報学，関心領域は情報リテラシー教育。1997 年，東京大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得満期退学。1968 年，静岡県浜松市（旧引佐町）生まれ。E-mail: tnozue@ephs.aoyama.ac.jp

